

平成30年度租税債権管理機構執行状況概要

1. 受託額

7市町 400人
204,440千円(本税203,508千円、督促932千円)

2. 徴収額(市町窓口収納分含む)

102,952千円(本税92,851千円、督促493千円、延滞金9,608千円)

3. 徴収率

受託額に対する徴収額(本税+督促料)の占める割合:45.7%
(当初目標は35%≒71,554千円)

4. 税目別実績(本税のみ)

単位:千円、%

税目	受託額	徴収額	徴収率	備考
住民税	55,065	22,787	41.4%	個人県民税分≒9,115千円
固定資産税	55,237	16,640	30.1%	
軽自動車税	4,478	1,769	39.5%	
国民健康保険税	88,728	51,655	58.2%	
	203,508	92,851	45.6%	

※端数処理のため、数値に若干の不整合あり

5. 処理別内容

400人

完納	82	:本税、督促手数料、延滞金を全て徴収した案件
執行停止	23	:滞納処分の執行停止と判断した案件
再移管	221	:次年度も機構で継続して徴収すべきと判断した案件
返還	74	:残額が少額、延滞金のみなどで市町へ返還する案件

6. 滞納処分件数

150件 (H30. 4. 1~H31. 3. 31まで)

件数内訳

給与	16
報酬	1
年金	2
預貯金	55
出資金	1
保険金	16
還付金	7
売掛金	2
動産	26
搜索	9
不動産	7
自動車	1
交付要求	6
家賃	1
契約	1
計	150

不動産公売会 2回 3件
動産ネット公売 8回 120品
動産公売会 1回 12品
(入金があつて、売り渡しできた品数)